

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

葉山町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

神奈川県三浦郡葉山町

3 地域再生計画の区域

神奈川県三浦郡葉山町の全域

4 地域再生計画の目標

本町では、昭和 35 年から宅地開発等に伴う人口増加が続いており、住民基本台帳に基づくと令和 2 年には 32,994 人となっています。しかし、国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計では、今後減少に転じるものと予測されており、令和 22 年には 29,029 人まで減少すると見込まれています。

年齢 3 区分別人口をみると、生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 7 年以降、減少が続いており、令和 2 年には 18,500 人となっています。年少人口（0～14 歳）は、近年は微増の傾向が見られましたが、同年には 4,206 人に減少しています。一方で老年人口（65 歳以上）は、一貫して増加を続けており、同年には 10,288 人まで増加しています。

自然動態については、約 20 年前より、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減となっている上に、近年では年間 200 人以上の減少数となっています。令和 2 年には出生数 139 人に対して、死亡数 380 人の自然減 241 人となっています。

社会動態については、近年はほぼ一貫して転入が転出を上回る社会増が続いてきました。自然減の規模に比べて社会増の規模がかなり大きく、このことが本町の人口減少を抑制しています。平成 25 年以降は社会減となる年もありましたが、令和 2 年には 252 人の社会増となっています。

本町では、人口増が続いてきましたが、今後は減少に転じるものと見込まれます。人口減少が続くと地域における経済活動の減速や伝統的な行事やイベントの

消滅、防犯や防災面での不安の増大など地域の活力を低下させる様々な課題が生じると考えられます。

これらの課題解決に向けて、本計画期間中、以下の3つの基本目標をもとに、社会増傾向の維持のため、「葉山」のブランド力を向上させ、魅力ある地域づくり、若い世代の流入、そして定住化を促進するため地元で愛着を感じさせる継続的な取り組みを進めていきます。

基本目標 1 地域が生き生きと元気や活力にあふれ、ひとを集めるまち

基本目標 2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち

基本目標 3 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまち

【数値目標】

5 - 2 の に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	事業所数(町内)(累計)	1,271	1,300	基本目標 1
イ	子育て支援施策の満足度	30.8%	70%	基本目標 2
ウ	普段、自分が健康と思うと考えている人の割合	83.3%	85%	基本目標 3

5 地域再生を図るために行う事業

5 - 1 全体の概要

5 - 2 及び 5 - 3 のとおり。

5 - 2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

事業の名称

葉山町まち・ひと・しごと創生推進計画事業

ア 地域が生き生きと元気や活力にあふれ、ひとを集めるまちづくり事業

イ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業

ウ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまちづくり事業

事業の内容

ア 地域が生き生きと元気や活力にあふれ、ひとを集めるまちづくり事業

本町への転入を促し転出を抑制するためには、地域が元気や活力にあふれて、生き生きとしていることが大切であり、安心して働ける「しごと」を確保し、「しごと」と「ひと」の好循環をつくり出す必要があります。「葉山」というブランドと結びついた産品や、魅力ある店舗を軸に、農業・水産業・商業が連携し、持続可能な産業づくりの推進を図る一方で、人口減少に伴う地域企業の人材確保等への対応が必要となります。

本町への“ひとの流れ”をつくっていくためには、町独自のゆったりとした時間が流れるような観光スタイルを確立させ、町民とともに町の持つ魅力を町内外に向けて積極的に発信し、交流人口や関係人口を増加させていくことが重要です。

また、地方創生の観点から三浦半島地域の振興を実現するため、神奈川県による『三浦半島魅力最大化プロジェクト⁽¹⁾』に位置付けられる事業との効果的な連携を図っていきます。

【具体的な事業】

- ・ 地場農産物振興対策事業
- ・ 畜産振興対策事業
- ・ 水産振興対策事業
- ・ 葉山の魅力創生・発信事業 等

イ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業

本町がいまだ本格的な人口減少に直面していないのは、“自然減”(死亡数が出生数を上回る。)を“社会増”(転入者数が転出者数を上回る。)が上回っているためとすることができます。年齢別にみた場合、特に社会増が多いのは30歳代と0～4歳の層であり、子育て中の世帯が転入してきているケースが多いことがうかがえます。今後も家庭、教育・保

育施設、保健・医療機関、地域が連携して、子どもたちの健やかな成長と安心して子育てができる環境づくりを推進していくことが大切です。

また、年代別で見ると、“社会減”（転出者数が転入者数を上回る。）になっている 20 歳代の方の層については、進学や就職のために転出してしまうことを踏まえつつも、県が行う事業等との連携も図りながら結婚や出産等の希望をかなえていくように努めることが重要であり、そうした努力を積み重ねていくことが、本町への転入と定住化の促進、中・長期的な「ひとの流れ」づくりにつながっていくものと考えられます。そのような取り組みの継続が、結果的に出生率の向上ももたらすことが期待されます。

さらには、変化する時代に主体的に行動できる人間の育成をめざして、学校・家庭・地域が連携しながら教育内容や指導体制等の充実を図るとともに、教育環境の整備を進めていくことも大変重要であり、住み、働き、結婚し、子どもを産み育て、ここで教育を受けさせたい、と思うような環境づくりを重点的に進めていきます。

【具体的な事業】

- ・子育て支援推進事業
- ・発達障害児等支援推進事業
- ・青少年育成事業・男女共同参画推進事業 等

ウ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまちづくり事業

“社会増”の実現をめざして一人でも多くの人に「自ら選んで住んでもらえるまち」となるためには、何より安全に、安心して生活できる環境であることが必要です。そのため、火災予防や、自然災害等に強いまちづくりや救急体制の強化、公共交通の利便性の向上を図ります。

さらに、健康づくりや生きがいづくりが最も効果的な疾病予防・介護予防の方策であると言えるため、“健康寿命”を延伸して、町民の健康づくりや生きがいづくりの活動等を支援・促進することも必要になります。介護予防については、第 6 期介護保険事業計画（平成 27 年～29 年度）から本格的に、「介護予防・日常生活支援総合事業」が開始され、

地域住民の様々な自主的な取り組みと緊密に連携しながら施策・事業を推進しています。

また、本町の特徴である豊かな自然の中で、心身ともに健康に暮らせる安心・快適な生活を守るため、マリンスポーツのメッカの一つとして定評のある海や深い緑の山々などの自然環境を、「はやま気候非常事態宣言アクションプラン」や「はやまクリーンプログラム」を通じて行政と町民・団体等が連携して適切に保全していきます。

【具体的な事業】

- ・災害対策事務運営事業
- ・地域まちづくり推進事業
- ・健康増進事業
- ・地球温暖化対策事業 等

なお、詳細は第2期葉山町人口ビジョン まち・ひと・しご創生総合戦略のとおり。

事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
4の【数値目標】に同じ。

寄附の金額の目安

100,000 千円（令和3年度～令和6年度累計）

事業の評価の方法（PDCAサイクル）

実効性のあるものにするため、毎年度9月に外部有識者等を交えた審議会にて行政評価と計画の見直し・予算編成を連動させた「PDCAサイクル」による計画の推進・進行管理を行います。

なお、結果は、速やかに町ホームページにて公表します。

事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5 - 3 - 2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和 7 年 3 月 31 日まで